

令和5年度（2023年度）外国人材活躍促進事業委託業務
業務処理要領

1 目的

この要領は、北海道（以下「委託者」という。）が 受託者名（以下「受託者」という。）に委託する「令和5年度（2023年度）外国人材活躍促進事業委託業務」を円滑かつ効果的に運営するために必要な事項を定めることを目的とする。

2 業務の実施

受託者は、この要領に基づき本業務を実施しなければならない。

3 本業務の目的

地域産業を支える労働力の確保に向け、北海道の戦略的産業分野（※）における外国人の採用を通じて、企業の海外進出や外国人顧客対応等新たな事業展開及び人材確保の支援等を目指し、企業向けのセミナーや企業と外国人との交流の場を設け、相互の理解を促進することで、外国人材の良質で安定的な正社員雇用等の確保及び定着を図る。

※戦略的産業分野：農業・林業、卸売業・小売業、製造業、宿泊業・飲食サービス業、サービス業（他に分類されないもの）、運輸業、郵便業、建設業

4 業務の内容

（1）企業向けセミナー・座談会

ア 対象

外国人の採用を検討している、または採用している道内事業者

イ 内容

次の事項を含めたセミナーとすること

（ア）外国人の採用・定着に関する企業向けセミナー

外国人を採用する際に、留意すべき在留資格などの基礎知識から、採用後の定着に至るまでの対策や支援のアドバイスなどについて、採用ステップ（はじめての採用から定着まで）による2部制で行う。

採用の部 外国人の雇用を検討している段階の企業に有益となる内容とすること。

- ・在留資格別に就労可能な分野及び採用手段の紹介
- ・宿舍、生活道具等企業側による受入態勢の紹介
- ・外国人材に伝わる日本語 など

定着の部 すでに外国人材を雇用している企業が抱える問題の解決に資する内容とすること。

- ・人事評価制度の構築等外国人材の離職を防ぐ方策等
- ・外国人材が定着している企業の受入態勢や受入に対する考え方等の事例紹介 など

※講師は、外国人材紹介事業者、人材コンサルタント、行政書士など外国人材の採用・受入制度に精通した専門家とし、採用の部と定着の部は同日開催とし、どちらか又は両方に参加可能とすること。

(イ) 外国人の採用・定着に関する専門事業者と企業との座談会

(ア) のセミナーのテーマに合わせて、外国人雇用に関する専門事業者を手配し、セミナー参加者が専門事業者と交流・簡単な相談等ができるような座談会を実施すること。

座談会ではファシリテーターを設けるなど双方が交流しやすい環境となるよう、工夫して実施すること。また、併せて参加者が詳細な相談を希望する場合には、専門事業者に相談できるような機会も設けること。

手配する専門事業者は、次のとおりとし、過去5年間に法令違反がないことを条件とする。

- ・外国人材紹介事業者
- ・登録支援機関
- ・人材コンサルタント、行政書士など外国人の採用・受入制度に精通した専門家 など

ウ その他

上記イ(ア)のセミナーとイ(イ)の座談会は同日開催とし、開催地は札幌市で2回開催するほか、道内地方都市3か所(ニーズを踏まえ提案すること)の合計5回開催する。なお、対面による開催とし、1回あたりの参加企業は30社程度とする。ただし、オンラインでの参加も可能とすること。

(2) 外国人材と企業の交流座談会

ア 対象

- ・道内での就職を目指している外国人(道外在住者含む)で、在留資格が特定技能、特定活動(就労可能なものに限る)、技術・人文知識・国際業務、留学などの者とする。
- ・外国人の採用を検討している企業。

イ 内容

本格的な採用・就職活動前に双方がそれぞれに持つイメージを擦り合わせる目的で、交流しやすいようファシリテーターを設けるなど、工夫して実施すること。

ウ その他

対面で2回開催すること。

1回あたり外国人材10~20人、企業10社程度とし、道外在住外国人には、オンライン等での参加機会を与えること。

(3) 合同企業面談会

ア 対象

- ・道内での就職を目指している外国人(道外在住者含む)で、在留資格が特定技能、特定活動(就労可能なものに限る)、技術・人文知識・国際業務、留学などの者とする。
- ・外国人の採用を検討している企業。

イ 内容

道内企業が合同で外国人と面談できるよう、会場を確保し対面で開催する。

上記(2)の交流座談会よりも具体的な採用に直結するもので、個別ブースでは、少人数で双方

が話しやすいよう工夫して実施すること。なお、個別ブースや面談会の開催案内には、募集職種を外国人にわかりやすく表記すること。

個別ブースでの面談時間は1回あたり30分程度とし、合計4回程度面談機会を設けること。道外在住外国人には、オンライン等で参加機会を与えること。

また、開催前に、参加外国人・企業それぞれに対して、企業が求める外国人と実際の外国人とのギャップを埋めるための説明機会（オンライン可）を設けること。

・説明機会の内容

外国人：日本で就職活動するにあたっての注意事項やスケジュールなど

企業：外国人材の採用にあたっての注意事項など

ウ その他

面談会について、5月～7月と9月～12月に1回ずつ計2回対面で開催すること。

説明機会は、それぞれの開催前に設けること。

1回あたり10～20社×外国人50人程度とし、道外在住外国人には、オンライン等での参加機会を与えること。

(4) 報告書の作成

上記(1)～(3)の業務の報告書を作成する。

報告書には、実施結果・効果検証に加え、道内事業者への外国人材就職促進に関する課題と、解決に向けた対応方策の提案を記載すること。

(5) 新型コロナウイルス感染症対策

上記(1)～(3)の業務実施にあたっては、新型コロナウイルス感染症の感染を防ぐため、適切な措置を講じること。

企画提案にあたっては、提案内容が新型コロナウイルス感染症などの影響により、実施が困難となった場合の代案（企画提案指示事項に沿ったもの）も含めること。

ただし、委託契約締結後、新型コロナウイルス感染症などの影響により業務の一部中止や実施方法の変更を求める場合がある。

(6) 地域活性化雇用創造プロジェクト事業に基づく規定

本業務は「地域活性化雇用創造プロジェクト事業」に基づく委託業務であることから、国の示す「地域活性化雇用創造プロジェクト実施要領」等の関係規定を踏まえ実施するとともに、同事業による良質で安定的な正社員等雇用の創出の実績（※「5 成果目標等」参照）が求められることに留意すること。

5 成果目標等

- | | |
|------------------------------|---------|
| (1) アウトプット目標：事業参加（支援）企業数 | 150 社以上 |
| ：事業に参加する外国人材 | 100 人以上 |
| (2) アウトカム目標：良質な雇用による正社員等就業者数 | 10 名以上 |

※「良質な雇用による正社員等就職者」とは、次に該当する者をいう。

ア 正社員として雇用された者（正社員以外の雇用形態から正社員へ転換した者を含む）

・期間の定めのない労働契約を締結している労働者であること。

- ・派遣労働者として雇用されている者でないこと。
- ・所定労働時間が同一の事業主に雇用される通常の労働者の所定労働時間と同じ労働者であること。

ただし、次に該当する者については、含むことができる。

- ・短時間正社員
- ・育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律第 23 条に基づく所定労働時間の短縮措置等を利用する労働者
- ・障害者の雇用の促進等に関する法律第 36 条の 2 から第 36 条の 4 に基づく合理的配慮として所定労働時間の短縮等により就業する障害者
- ・労働基準法第 32 条の 3 に基づくフレックスタイム制度を利用する労働者
- ・同一の事業主に雇用される通常の労働者に適用される就業規則等に規定する労働条件について長期雇用を前提とした待遇（正社員待遇）が適用されている労働者
- ・就労期間における所定内給与額の 1 ヶ月当たりの平均額が 200,100 円以上であること。
- ・月平均所定外労働時間が 20 時間以下であること。

イ 次のいずれをも満たす非正規雇用労働者

- ・期間の定めのない労働契約を締結している労働者又は期間の定めのある労働契約であって契約期間満了後原則として更新する旨の労働契約を締結している労働者であること。
- ・派遣労働者として雇用されている者でないこと。
- ・週所定労働時間が 20 時間以上の労働者であること。
- ・同一労働同一賃金の観点から、同一の事業主に雇用される正社員との間で不合理な待遇差が生じていない労働者であること。
- ・当該非正規雇用労働者が適用される正社員転換制度を導入している又は導入する予定である事業所に雇用されている労働者であること。
- ・次のいずれをも満たす者
- ・ $200,100 \text{ 円} \geq 200,100 \text{ 円} \times (\text{当該労働者の週所定労働時間} \div \text{同一の事業主に雇用される正社員の週所定労働時間})$
- ・ $20 \text{ 時間} \leq 20 \text{ 時間} \times (\text{当該労働者の週所定労働時間} \div \text{同一の事業主に雇用される正社員の週所定労働時間})$

ウ 支援実施前から事業主に雇用されている正社員又は非正規雇用労働者であって、支援を受けたことにより処遇が改善した者

6 実績報告等

- (1) 受託者は、本業務に係る委託契約締結後、速やかに、実施体制やスケジュール、業務内容などを記載した業務処理計画書を委託者に提出しなければならない。
- (2) 受託者が、契約書第 11 条に基づき委託業務完了後に提出する実績報告書及び収支精算書は、別記第 1 号様式及び別記第 2 号様式によるものとする。
- (3) 受託者が、契約書第 11 条に基づき委託業務完了後に提出する、第 1 号様式実績報告書に添付する書類は次のとおりとする。

報告書 紙媒体（A 4 版）	1 部
電子媒体（CD-R 等）	1 式

7 委託料の概算払

受託者が、契約書第 13 条に基づき概算払の請求をするときは、別記第 3 号様式の概算払請求書に別記第 4 号様式の資金収支計画書を添付して提出しなければならない。

8 業務処理に当たっての留意事項

（1）知的財産権の帰属

ア 本事業における成果物の著作権及び二次的著作物の著作権（著作権法第 21 条から第 28 条に定める全ての著作権を含む。）は受託者が本事業を実施するにあたり従前から権利を保有していた等の明確な理由により、あらかじめ提案書にて権利譲渡不可能と示されたもの以外は、全て北海道に帰属するものとする。

イ 道及び受託者は、成果物について、第三者に権利が帰属する場合を除き、自由に複製・改変等し、それらの利用を第三者に許諾することができるとともに、任意に開示できるものとする。

ウ 納品される成果物に第三者が権利を有する著作権（以下、「既存著作物」という。）が含まれる場合には、受託者はその使用に必要な費用の負担及び仕様許諾契約等に関わる一切の手続きを行うこと。この場合、受託者は当該既存著作物の内容について、事前に道の承認を得ることとし、道は当該既存著作物について当該許諾条件の範囲内で使用するものとする。なお、本仕様に基づく作業に関し、第三者との間に著作権に係る権利侵害の紛争の原因が専ら道の責めに帰す場合を除き、受託者の責任及び負担において一切を処理すること。なお、道は係る紛争等の事実を知ったときは、受託者に通知し、必要な範囲で訴訟上の防衛を受託者に委ねる等の協力措置を講じるものとする。

エ 本件プログラムに関する権利（著作権法第 21 条から第 28 条に定める全ての著作権を含む。）及び成果物の所有権は、道から受託者に対価が完済されたときに、受託者から道に移転するものとする。

オ 受託者は道に対し、一切の著作者人格権を行使しないものとし、また第三者に行使させないものとする。

カ 受託者は使用する画像、デザイン、表現等に関して他者の著作権を侵害する行為に十分配慮し、これを行わないこと。

（2）本事業を実施するに当たって、業務上知り得た情報は、開示、漏えい、又は本事業以外の用途に使用しないこと。また、そのために必要な措置を講ずること。

（3）本事業で取り扱う個人情報、個人情報保護法、北海道個人情報保護条例及び事業者が個人情報を取り扱う際に準拠すべき指針などの個人情報保護制度に基づき、適正に取り扱うこと。

9 その他

（1）本事業は「地域活性化雇用創造プロジェクト」に基づく委託業務であることから、国の示す「雇用開発支援事業費等補助金（地域活性化雇用創造プロジェクト）交付要綱」及び「地域活性化雇用創造

プロジェクト実施要領」等の関係規定を踏まえ実施するとともに、本事業による良質で安定的な正社員の雇用創出・確保の実績が求められることに留意すること。

- (2) 原則として委託経費（支援金予算は除く）の50%以上を、人件費（給与、講師謝金等）に充てるものとする。
- (3) 受託者は、委託業務に関する関係書類を委託業務完了年度の翌年度から起算して5年間保存すること。
- (4) 業務実施にあたっては、新型コロナウイルス感染症の蔓延を防ぐため適切な措置を講じること。ただし、委託契約締結後、新型コロナウイルス感染症などの影響により業務の一部中止や実施方法の変更を求める場合がある。